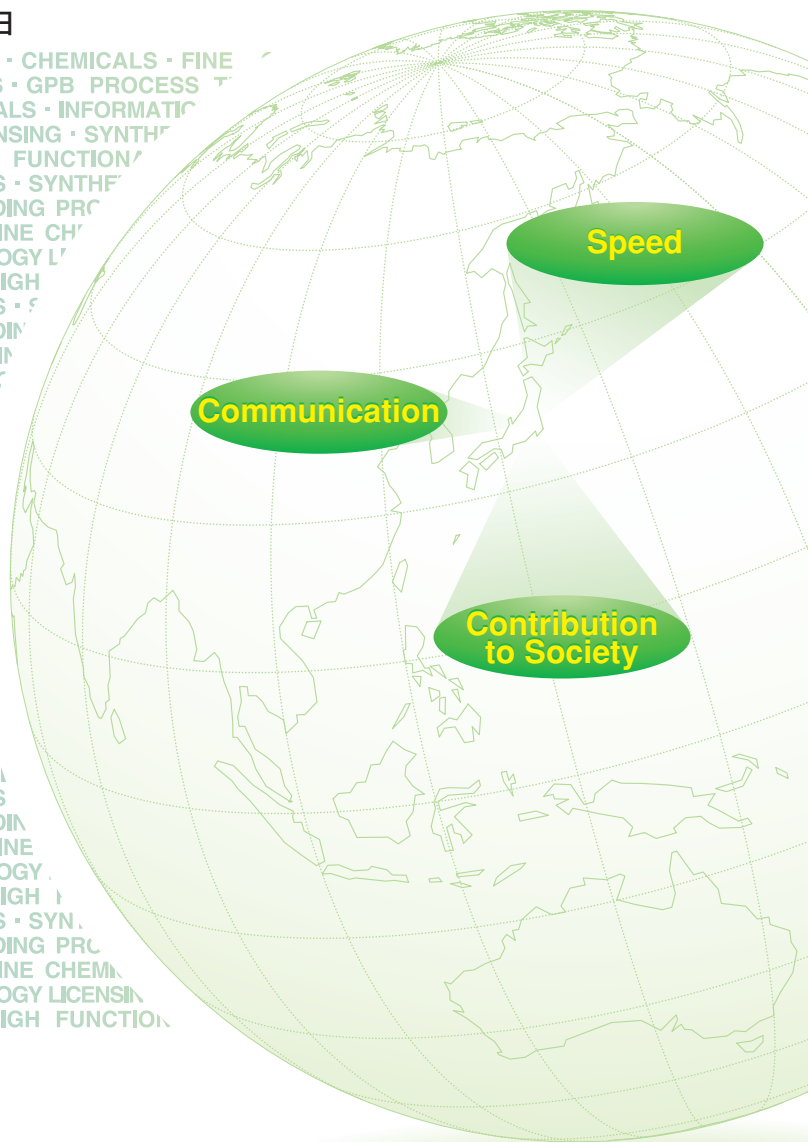


第81期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

SYNTHETIC RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FINE
FUNCTIONAL RESIN · RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS T
SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FINE CHEMICALS · INFORMATI
PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOLOGY LICENSING · SYNTH
CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · HIGH FUNCTION/
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBERS · SYNTHF
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOLDING PRO
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FINE CH
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOLOGY L
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · HIGH
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBERS ·
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOLDIN
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FIN
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOL
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · P
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBER
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOI
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS ·
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHN
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL ·
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBE
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MC
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHN
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL ·
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBE
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOI
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS ·
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOL
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · HI
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBERS
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOLDIN
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FINE
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOLOGY
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · HIGH
TECHNOLOGY LICENSING · SYNTHETIC RUBBERS · SYN
MATERIAL · HIGH FUNCTIONAL RESIN · RIM MOLDING PRO
RUBBERS · SYNTHETIC LATICES · CHEMICALS · FINE CHEM
RIM MOLDING PRODUCTS · GPB PROCESS TECHNOLOGY LICENSIN
FINE CHEMICALS · INFORMATION MATERIAL · HIGH FUNCTION



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第81期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、原油等素材原材料の高騰の不安定要因もありましたが、前年後半から続いていた踊り場局面を脱却し、底堅い企業業績の拡大を背景に個人消費、設備投資の増大、雇用環境の改善等内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

石油化学業界におきましては、ナフサ等の原材料価格が依然高騰を続けており、大幅なコスト増加要因として今後も懸念材料となっております。一方で、国内の景気回復、中国を中心とした輸出等により需要は好調を継続しました。

このような環境のもとで、当グループは、コスト削減運動である「ZΣ運動」による徹底したコストダウンに努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては製品価格の是正、高機能材料事業では継続して新製品の開発と拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,630億74百万円(前連結会計年度比13.7%増)、営業利益は268億35百万円(同39.0%増)、経常利益は264億59百万円(同40.7%増)、当期純利益は152億49百万円(同96.2%増)となりました。

利益配当金につきましては、創立55周年の記念配当金1円に、さらに1円増配し、1株につき6円とさせていただきます。

ます。これにより年間配当金は1株あたり9円となります。

今後の見通しにつきましては、需要は堅調に推移するものの、金利上昇、為替の変動に加え原料価格の高騰が続くことが予想され、当社を取り巻く経営環境は、決して楽観できない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画である「PZ-3」のコンセプトである「企業価値の向上と事業の飛躍的発展」を達成するために、「スピード」「対話」「社会貢献」を経営方針として、真に安定で安全な生産現場を実現するための現場力の向上、研究開発の一層の強化といった諸課題に取り組み、またCSR活動にも積極的に取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

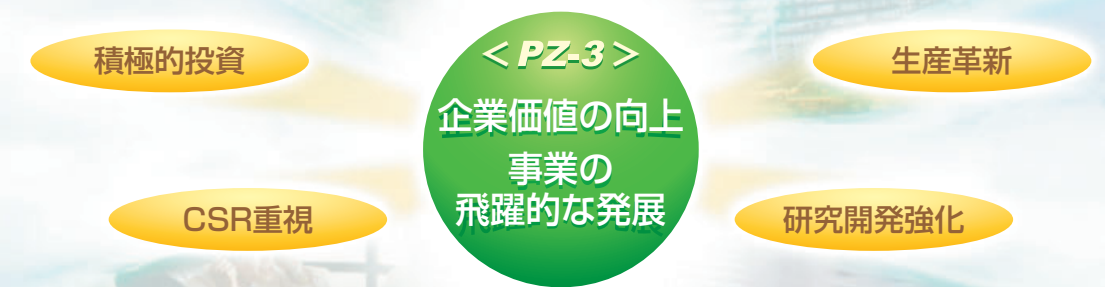
平成18年6月



取締役社長
古河 直純

世界一の独創的技術で新事業を創造し、 継続的な発展と拡大を目指します。

「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」という基本戦略のもと、2010年の環境を見据え、通過点である2007年の目標を定めた2005年度から2007年度までの中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を策定しました。



PZ-3のコンセプトは「企業価値の向上」と「事業の飛躍的な発展」です。『企業の社会的責任(CSR)』を再認識し、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求します。また、経営戦略と研究戦略を一致させ、ひとのまねをしない、ひとがまねをできない世界一の独創的技術で新事業を創造し、継続的に発展・拡大させていきます。

PZ-3業績目標(連結)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2007年度 『PZ-3』計画
売上高	2,314億円	2,631億円	2,700億円
営業利益	193億円	268億円	330億円
高機能材料事業営業利益構成比	45%	38%	55%
ROE	10.5%	17.6%	16%

● エラストマー素材事業

「合成ゴム」「合成ラテックス」「化成品」

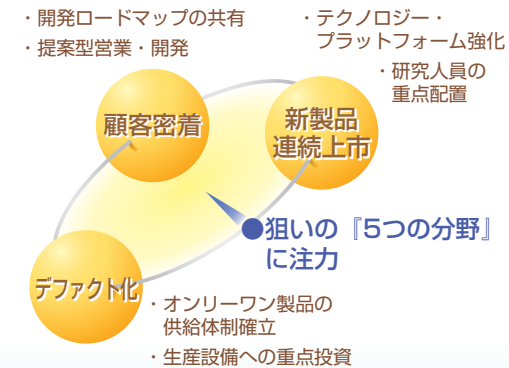
を抱えるエラストマー素材事業。特に、日本ゼオンの自社技術によって開発された、エチレン生産の際に得られるC4留分から抽出蒸留によって高純度のブタジエン（合成ゴムの主原料）を製造するGPB法や、C5留分から抽出蒸留によって高純度のイソプレンや石油樹脂、合成香料の原料などを経済的に製造するGPI法では、世界一の抽出技術をもっています。

エラストマー素材事業での基本戦略は、世界一の品質と世界一のコスト競争力を実現し、グローバル供給体制の最適化を図り、安定的な利益を確保することです。そのために、工程安定化の徹底、歩留まり100%の追求など生産革新を行い、グローバル供給体制の最適化、品名包装仕様合理化などの最適地生産と、高付加価値新用途の開発、生産設備転換などの特殊化の実現を目指していきます。



● 高機能材料事業

「高機能樹脂」「情報材料」「化学品」を抱える高機能材料事業では、世界一の独創的技術に立脚したテクノロジープラットフォームと、ゼオン固有の材料を活かした精密加工技術を強化し、ユーザー密着の市場展開を図り、飛躍的な事業拡大の実現を目指していきます。



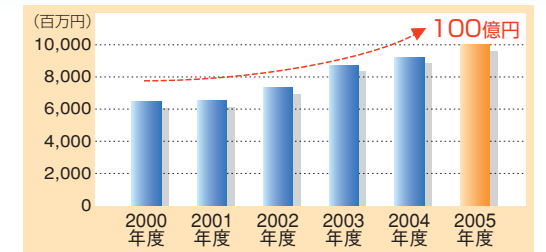
特に、情報通信・エレクトロニクス産業を支える以下の5つの分野に注力します。

1. 記録
2. コンピュータ（半導体）
3. 表示（フラットパネルディスプレイ）
4. エネルギー
5. 通信

● 研究開発戦略

経営戦略と研究開発戦略の一体化を目指し、毎月の社長ヒアリングを通じて、スピードと対話で新製品の連続上市を行い、社会貢献を果たしていきます。

また、研究開発速度のスピードアップと成功確率の向上、テクノロジー・プラットフォームの戦略的強化を実施していきます。研究開発費については、2005年度には約100億円に増額しました。



高機能材料事業への重点配分による増額

● 生産戦略

「徹底した工程安定化の追求」「工場活性化諸施策の実行」などを実施し、安定・安全生産の徹底を図っています。さらに、生産革新により高度に制御した工場実現を目指しています。

また、グループの力を結集し、2005年度～2007年度累計120億円のコストダウンを目標に進めていきます。

● 財務戦略

企業価値の安定的拡大を図る強固な財務体質の確立を目指していきます。2005年度～2007年度累計800億円以上の営業キャッシュフローの確保を目指します。650億円以上を投資し、2010年を見据えた新事業拡大への戦略的投資を積極的に行います。

● 投資戦略

3カ年で総額650億円を投入し、高機能材料事業の5つの分野を重点に新事業拡大への戦略的投資を行っていくと共に、環境安全や、工程安定化、高度制御の実現など、現場力強化のための投資にも力を入れていきます。

● CSR戦略

企業の社会的責任を再認識し、社会から信頼され、社員もゼオンに働く誇りを感じる会社を目指します。そのために、コンプライアンス教育の充実や、リスク予防体制の整備などの

「コンプライアンス体制の強化」をはじめ、「安全な工場の実現」、「地域社会との積極交流」を進めています。



新聞広告掲載例（徳山工場40周年）

■日本ゼオン、大型液晶テレビ用の
ゼオノアフィルム生産能力増強

2004年10月に
上市した新ゼオノア
フィルム®(延伸フィ
ルム)が、2005年
初めから順次大型液
晶テレビに搭載さ



れ、採用が急速に拡大していることを受け、原反4,000万m²/年、延伸フィルム3,000万m²/年への能力増強に着手しております。全工事完了予定は、2006年10月ですが、一部はすでに稼働しております。なお、当社のCOP事業に対し技術の革新性、独創性および事業の将来性等が高く評価され、「平成16年度高分子学会賞」を受賞しました。

■シクロオレフィンポリマー (COP) の
生産能力を15,000トンへ増強

2005年11月、水島工場
高機能熱可塑性透明樹脂シク
ロオレフィンポリマー (製品
名 ZEONEX® (ゼオネッ
クス)、ZEONOR® (ゼオノア))
プラントを年産能力10,000
トンから、年産能力15,000トンに増強いたしました。



今回の能力増強はZEONEX®、ZEONOR®の販売が引き続き好調であることへ対応するもので、ZEONEX®は、携帯電話カメラレンズ、レーザービームプリンター用

Fθレンズなどの光学用途が好調であり、ZEONOR®は大型液晶テレビ用光学フィルム向け出荷が急速に増加しています。

■RIMTEC (株)、ノベオン社の
RIM用配合液事業を買収

2005年11月に当社子会社のRIMTEC (株)は、今後のEU市場開拓のため、米国ルブリゾール社と同子会社であるノベオン社のジシクロペンタジエン (DCPD) RIM成形法用配合液 (商標: Telene) 事業の買収につき合意しました。RIMTEC (株)は、Telene事業をそのまま引継ぎ全額出資の子会社TeleneSASをフランスに設立しました。

■日本ゼオン、高岡で
精密光学研究所機械加工棟竣工

2006年3月、高岡
工場で精密光学研究所
機械加工棟の竣工式を
行いました。当機械加
工棟は、超精密成形加
工に必須の光学設計
機能、精密金型設



計・加工機能、精密部品自作機能ならびに試作成形機能などを充実させ、研究開発機能のスピードアップを図り、技術のブラックボックス化を図るものであります。生産機能を担う高岡工場に研究開発機能を置くことにより、両者の一体化を実現し、相互の対話を促進することにより一層の開発スピードを上げる効果を期待します。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売、輸出販売はともに、主要用途である自動車およびタイヤの需要等が前期に引き続き堅調でありましたが、前期から続く旺盛な需要に対応してきたことによる在庫事情から需要に応えきることができず、数量は前期を下回りました。売上高は、販売価格の是正、採算性を重視した販売政策へのシフト、重点戦略製品の拡販等により前期を上回りました。海外子会社につきましては、米国子会社は順調に推移しました。英国子会社は不振でありましたが収益性改善に注力しております。以上の結果、合成ゴム全体の売上高は前期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、販売数量は前期を若干下回りましたが、特殊品の増加および販売価格の是正により、売上高は前期を上回りました。一方、輸出販売につきましても、手袋用途が前期に引き続き好調で、その他用途向けにつきましても販売先の見直しにより改善を図った結果、売上高は前期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では売上高は前期を上回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂につきましても需要減退等により販売数量では前期を下回り、熱可塑性エラストマーSISの販売は荷線が厳しく国内を中心に販売数量では前期を下回りましたが、原料価格上昇に対応した販売価格の是正の効果により、売上高は前期を上回りました。また、タイの石油樹脂子会社も順調に推移し、売上高は前期を上回りました。この結果、化成品全体では売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,561億36百万円 (前期比12.8%増)、営業利益は152億37百万円 (前期比49.9%増) となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂 (シクロオレフィンポリマー) 関連では、液晶パネル用光学フィルム (ゼオノアフィルム) が好調で大きく売上高を伸ばしました。また、光学レンズ用途、医療用途向け樹脂 (ゼオネックス) も順調に売上高を伸ばしました。

情報材料関連では、電子材料はエッチング用ガス (ゼオローラ ZFL-58) および電池材料が順調に販売を伸ばしましたが、エッチング用ガスの売上高の計上方法を変更した影響で前期を下回りました。また、今期より連結範囲に韓国子会社が増加しました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化学品関連では、主力製品である合成香料はユーザーが自製化を始めたことなどにより販売数量が減少し、売上高も前期を下回りました。特殊化学品の売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は417億62百万円 (前期比13.2%増)、営業利益は102億2百万円 (前期比18.6%増) となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、環境事業および健康事業については前期並みとなりましたが、子会社の商事部門の売上高が大幅に伸びました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は657億99百万円 (前期比16.6%増)、営業利益は14億16百万円 (前期比149.5%増) となりました。

■ 連結貸借対照表

科目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	126,167	114,811
現金及び預金	7,663	10,378
受取手形及び売掛金	48,338	45,776
有価証券	2	25
たな卸資産	44,666	37,702
未収入金	21,128	15,855
繰延税金資産	3,402	2,641
その他	1,085	2,523
貸倒引当金	△117	△89
固定資産	146,502	122,044
有形固定資産	88,672	81,628
建物及び構築物	23,299	21,780
機械装置及び運搬具	40,678	37,801
土地	12,462	12,435
建設仮勘定	8,949	7,020
その他	3,283	2,592
無形固定資産	6,370	6,227
営業権	3,177	3,545
その他	3,193	2,682
投資その他の資産	51,460	34,189
投資有価証券	45,820	29,267
繰延税金資産	451	437
その他	5,795	5,574
貸倒引当金	△606	△1,089
繰延資産	5	6
資産合計	272,674	236,861

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	122,032	124,971
支払手形及び買掛金	63,710	55,486
短期借入金	28,317	21,558
コマーシャルペーパー	4,000	16,500
未払法人税等	6,069	3,121
賞与引当金	1,696	1,462
その他の引当金	35	51
その他	18,206	26,794
固定負債	50,951	33,336
社債	10,000	—
長期借入金	14,013	15,580
繰延税金負債	7,139	750
退職給付引当金	11,695	11,749
役員退職慰労引当金	731	776
環境対策引当金	517	—
その他の引当金	17	—
連結調整勘定	349	441
その他	6,490	4,038
負債合計	172,983	158,307
少数株主持分	3,162	2,197
資本の部		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,372
利益剰余金	44,963	32,078
株式等評価差額金	14,497	5,710
為替換算調整勘定	△1,080	△2,433
自己株式	△4,435	△1,582
資本合計	96,528	76,357
負債、少数株主持分及び資本合計	272,674	236,861

■ 連結損益計算書

科目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	263,074	231,364
営業費用	236,239	212,061
売上原価	193,218	170,694
販売費及び一般管理費	43,021	41,367
営業利益	26,835	19,304
営業外収益	2,226	2,117
営業外費用	2,603	2,616
経常利益	26,459	18,804
特別利益	2,039	16
特別損失	4,396	5,297
税金等調整前当期純利益	24,101	13,524
法人税、住民税及び事業税	8,665	5,587
法人税等調整額	△310	△116
少数株主利益(△)又は損失	△498	△280
当期純利益	15,249	7,773

(単位：百万円)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,948	20,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,011	△17,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,653	△5,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	△88
現金及び現金同等物の減少額	△3,308	△2,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,295	12,920
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	334	85
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	—	△23
現金及び現金同等物の期末残高	7,320	10,295

(単位：百万円)

■ 連結剰余金計算書

科目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,372	18,372
資本剰余金増減額	—	—
資本剰余金期末残高	18,372	18,372
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	32,078	26,413
利益剰余金増加高	15,485	7,773
うち当期純利益	15,249	7,773
利益剰余金減少高	2,599	2,109
うち配当金	1,680	1,449
利益剰余金期末残高	44,963	32,078

(単位：百万円)

(注)：連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書の記載金額はそれぞれ百万円未満四捨五入により表示しております。

● 単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表

科目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	76,772	66,356
現金及び預金	1,002	761
売上債権	26,210	23,484
たな卸資産	26,408	22,586
その他流動資産	23,150	19,524
固定資産	131,261	109,241
有形固定資産	69,625	63,249
無形固定資産	2,101	2,277
投資その他の資産	59,534	43,714
資産合計	208,034	175,597

損益計算書

科目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	152,589	133,621
営業費用	136,009	122,456
売上原価	107,866	94,280
販売費及び一般管理費	28,142	28,175
営業利益	16,580	11,165
営業外収益	2,659	2,151
営業外費用	1,196	1,350
経常利益	18,043	11,966
特別利益	5	64
特別損失	2,342	3,570
税引前当期純利益	15,706	8,460
法人税、住民税及び事業税	5,617	2,998
法人税等調整額	△405	△309
当期純利益	10,493	5,771
前期繰越利益	8,381	4,098
中間配当額	720	723
当期末処分利益	18,155	9,146

(注)：貸借対照表、損益計算書および利益処分の記載金額はそれぞれ百万円未満切捨により表示しております。

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	84,005	80,393
固定負債	40,262	25,821
負債合計	124,268	106,215
資本の部		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,335	18,335
利益剰余金	31,703	22,940
株式等評価差額金	13,949	5,476
自己株式	△4,434	△1,581
資本合計	83,765	69,382
負債及び資本合計	208,034	175,597

利益処分

科目	当 期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	前 期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益	18,155	9,146
任意積立金取崩額	189	244
圧縮記帳積立金取崩額	187	231
特別償却積立金取崩額	2	13
計	18,344	9,391
これを次の通り処分します。		
利益配当金 (1株につき6円00銭)	1,428	960
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	90 (6)	50 (4)
次期繰越利益	16,826	8,381

(注) 平成17年12月5日に720百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

● 会社の概要・株式の状況

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商 号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
 設 立 昭和25年4月12日
 資 本 金 242億1千1百万円
 事 業 所
 本 社：東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
 〒100-8246 電話03 (3216) 1772
 大阪事務所：大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)
 名古屋事務所：愛知県名古屋市名東区本郷3-134 (TAKビル)
 高岡工場：富山県高岡市荻布630
 川崎工場：神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
 徳山工場：山口県周南市那智町2-1
 水島工場：岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
 総合開発センター：神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,893名 (連結) 1,992名 (単体)

役 員
 取締役会長 中野 克彦
 取締役社長 古河 直純
 専務取締役 山崎 正宏
 常務取締役 宮本 正文
 常務取締役 夏梅 伊男
 取締役 岡田 誠一
 取締役 小倉 由郎
 取締役 南 忠幸
 取締役 荒川 公平
 取締役 伏見 好正
 取締役 岩田 峰郎
 取締役 三ッ堀修一
 取締役 武上 博
 取締役 田中 公章
 取締役 柿沼 秀一
 常勤監査役 香川 大
 常勤監査役 平松 暎章
 監査役 富永 靖雄
 監査役 藤田 譲
 監査役 石原 民樹

(平成18年6月29日現在)

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

株式の状況

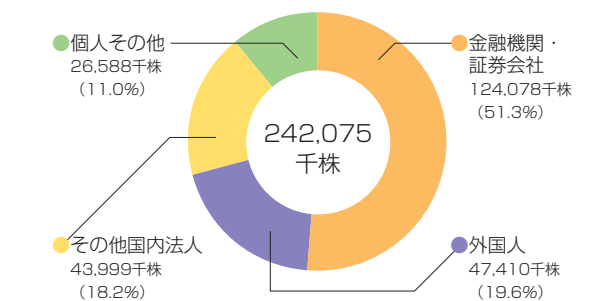
会社が発行する株式総数 800,000,000株
 発行済株式総数 242,075,556株

株主数 10,519名 (前期末比 4,518名減)

大株主

順位	株 主 名	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	27,300	11.48%
2	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	16,883	7.10%
3	横浜ゴム株式会社	11,632	4.89%
4	朝日生命保険相互会社	10,679	4.49%
5	古河電気工業株式会社	8,594	3.61%
6	みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	6,479	2.72%
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.71%
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	5,140	2.16%
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.10%
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.97%

所有者別分布状況



●株主メモ

- 事業年度——毎年4月1日から翌年3月31日
- 配当金受領株主確定日——3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
- 基準日——3月31日
(その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
- 公告方法——電子公告 <http://www.zeon.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- 株主名簿管理人——中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
- 同事務取扱所——中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所——中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話 03 (3216) 1772



●ホームページのご案内

個人投資家の皆様向けに当社の事業内容をホームページにてわかりやすく掲載しております。

URL▶<http://www.zeon.co.jp/>